

ダイワ・ブルベア・ファンド6

ブル3倍日本株ポートフォリオ6

ベア2倍日本株ポートフォリオ6

ブルベア・マネー・ポートフォリオ6

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ブル3倍日本株ポートフォリオ6	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
	ベア2倍日本株ポートフォリオ6	
	ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	追加型投信／国内／債券
信託期間	2021年4月16日～2026年4月15日	
運用方針	ブル3倍日本株ポートフォリオ6	日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行ないます。
	ベア2倍日本株ポートフォリオ6	日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度逆となることをめざして運用を行ないます。
	ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	ブル3倍日本株ポートフォリオ6	わが国の株価指数先物取引、わが国の債券およびダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券（わが国の金融商品取引所上場株式に投資することもあります。）
	ベア2倍日本株ポートフォリオ6	わが国の株価指数先物取引、わが国の債券およびダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	イ、ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券 ロ、円建ての債券
組入制限	ブル3倍日本株ポートフォリオ6	マザーファンドおよび株式実質組入上限比率は無制限
	ベア2倍日本株ポートフォリオ6	
	ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式実質組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日 2025年4月15日)
(作成対象期間 2024年4月16日～2025年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ブルベア・ファンド6」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4631>
<4632>
<4630>

ブル 3 倍日本株ポートフォリオ 6

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均トータル リターン・インデックス		株 式 組入比率	株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 4 月15日)	7,063	0	△ 29.4	45,940.25	△ 6.8	—	299.5	—	34,181
2 期末 (2023年 4 月17日)	7,945	0	12.5	49,474.91	7.7	—	292.0	—	27,795
3 期末 (2024年 4 月15日)	19,791	0	149.1	69,339.32	40.2	—	304.1	25.8	35,445
4 期末 (2025年 4 月15日)	9,975	0	△ 49.6	61,735.37	△ 11.0	—	298.3	20.6	27,932

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：19,791円

期末：9,975円（分配金0円）

騰落率：△49.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行った結果、わが国の株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ブル 3 倍日本株ポートフォリオ 6

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2024年 4月15日	円	%		%	%	%	%
	19,791	—	69,339.32	—	—	304.1	25.8
4 月末	18,501	△ 6.5	67,877.75	△ 2.1	—	298.9	35.4
5 月末	18,407	△ 7.0	68,023.40	△ 1.9	—	298.5	30.6
6 月末	19,911	0.6	70,056.40	1.0	—	296.2	25.5
7 月末	19,101	△ 3.5	69,208.61	△ 0.2	—	301.3	29.5
8 月末	15,934	△ 19.5	68,452.55	△ 1.3	—	297.0	23.1
9 月末	14,863	△ 24.9	67,604.81	△ 2.5	—	309.3	25.7
10月末	16,009	△ 19.1	69,678.38	0.5	—	301.6	25.3
11月末	14,803	△ 25.2	68,134.11	△ 1.7	—	301.8	26.6
12月末	16,845	△ 14.9	71,223.93	2.7	—	300.0	33.3
2025年 1 月末	16,397	△ 17.1	70,652.77	1.9	—	299.4	32.9
2 月末	13,362	△ 32.5	66,381.33	△ 4.3	—	317.2	30.4
3 月末	11,953	△ 39.6	64,164.99	△ 7.5	—	313.0	30.6
(期 末) 2025年 4月15日	9,975	△ 49.6	61,735.37	△ 11.0	—	298.3	20.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 4. 16 ~ 2025. 4. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、米国の景気および関税懸念により下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しましたが、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となり、4月に米国の関税引き上げの発表を受け、下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 4. 16 ~ 2025. 4. 15)

■当ファンド

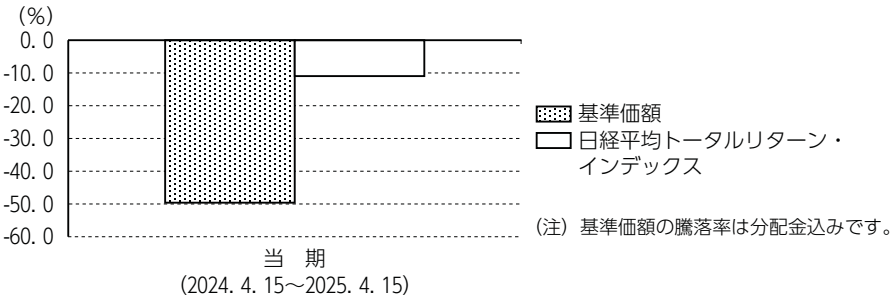
わが国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額の 3 倍程度となるよう調整しました。また、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券への投資も行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2024年4月16日 ～2025年4月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,127

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

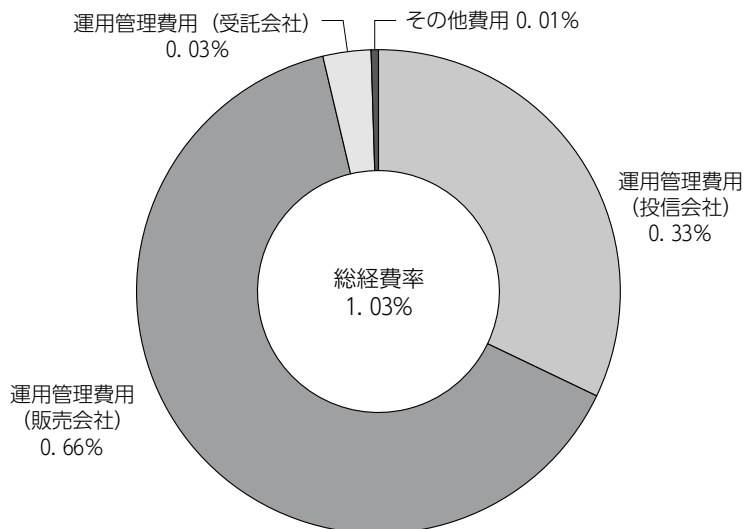
項 目	当 期 (2024. 4. 16～2025. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	164円	1. 023%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 069円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0. 330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(106)	(0. 660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0. 052	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(8)	(0. 052)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	174	1. 080	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ブル 3 倍日本株ポートフォリオ 6

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年 4月16日から2025年 4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	10, 545, 099	10, 550, 000	16, 788, 972	16, 800, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2024年 4月16日から2025年 4月15日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内 株 式	日経平均		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			570, 074	579, 200	—	—	83, 323	—	△ 3, 269

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年 4月16日から2025年 4月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	う ち 利 害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	う ち 利 害 関係人との 取引状況D	
		B／A	%		D／C	%
株式先物取引	百万円 570, 074	百万円 463, 986	81. 4	百万円 579, 200	百万円 481, 176	83. 1
コール・ローン	3, 089, 325	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年 4月16日から2025年 4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16, 842千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13, 850千円
(B)／(A)	82. 2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	15, 587, 636	9, 343, 764	9, 356, 845

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	9,356,845	29.3
コール・ローン等、その他	22,536,757	70.7
投資信託財産総額	31,893,603	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,530,001,507円
コール・ローン等	11,185,978,407
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	9,356,845,725
差入委託託拠金	10,987,177,375
(B) 負債	3,597,193,034
未払金	3,269,582,050
未払解約金	173,661,179
未払信託報酬	153,126,631
その他未払費用	823,174
(C) 純資産総額 (A－B)	27,932,808,473
元本	28,003,332,329
次期繰越損益金	△ 70,523,856
(D) 受益権総口数	28,003,332,329口
1万口当り基準価額 (C／D)	9,975円

* 期首における元本額は17,910,127,279円、当作成期間中における追加設定元本額は49,828,743,580円、同解約元本額は39,735,538,530円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,975円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は70,523,856円です。

■損益の状況

当期 自2024年4月16日 至2025年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,933,460円
受取利息	23,933,460
(B) 有価証券売買損益	14,528,971
売買益	19,315,621
売買損	△ 4,786,650
(C) 先物取引等損益	△
取引益	△ 12,139,184,771
取引損	△ 23,808,729,181
(D) 信託報酬等	△ 329,636,620
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 11,960,718,599
(F) 前期繰越損益金	1,004,744,263
(G) 追加信託差損益金	10,885,450,480
(配当等相当額)	(13,354,373,064)
(売買損益相当額)	(△ 2,468,922,584)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 70,523,856
次期繰越損益金 (H)	△ 70,523,856
追加信託差損益金	10,885,450,480
(配当等相当額)	(13,354,373,064)
(売買損益相当額)	(△ 2,468,922,584)
分配準備積立金	1,004,744,263
繰越損益金	△ 11,960,718,599

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,354,373,064
(d) 分配準備積立金	1,004,744,263
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	14,359,117,327
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	14,359,117,327
(h) 受益権総口数	28,003,332,329口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ベア 2 倍日本株ポートフォリオ 6

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均トータル リターン・インデックス		株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 4 月15日)	10, 140	0	1. 4	45, 940. 25	△ 6. 8	△ 199. 0	—	3, 373
2 期末 (2023年 4 月17日)	7, 877	0	△ 22. 3	49, 474. 91	7. 7	△ 204. 0	—	5, 524
3 期末 (2024年 4 月15日)	3, 648	0	△ 53. 7	69, 339. 32	40. 2	△ 199. 5	28. 9	4, 503
4 期末 (2025年 4 月15日)	3, 349	0	△ 8. 2	61, 735. 37	△ 11. 0	△ 201. 2	33. 3	2, 442

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：3,648円

期末：3,349円（分配金 0 円）

騰落率：△8.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場

の値動きの2倍程度逆となることをめざして運用を行った結果、わが国の株式市場は下落しましたが、レバレッジファンドの特徴で、株式市場が上昇・下落を繰返しながら推移したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 4 月15日	円 3,648	% —	69,339.32	% —	% △ 199.5	% 28.9
4 月末	3,761	3.1	67,877.75	△ 2.1	△ 200.7	49.5
5 月末	3,731	2.3	68,023.40	△ 1.9	△ 200.0	37.3
6 月末	3,512	△ 3.7	70,056.40	1.0	△ 201.0	29.1
7 月末	3,523	△ 3.4	69,208.61	△ 0.2	△ 197.8	43.5
8 月末	3,137	△ 14.0	68,452.55	△ 1.3	△ 200.5	43.2
9 月末	3,144	△ 13.8	67,604.81	△ 2.5	△ 200.3	27.5
10月末	2,932	△ 19.6	69,678.38	0.5	△ 196.6	29.6
11月末	3,042	△ 16.6	68,134.11	△ 1.7	△ 193.7	29.4
12月末	2,770	△ 24.1	71,223.93	2.7	△ 200.4	36.5
2025年 1 月末	2,789	△ 23.5	70,652.77	1.9	△ 200.8	38.1
2 月末	3,156	△ 13.5	66,381.33	△ 4.3	△ 195.5	31.5
3 月末	3,335	△ 8.6	64,164.99	△ 7.5	△ 190.9	34.2
(期 末) 2025年 4 月15日	3,349	△ 8.2	61,735.37	△ 11.0	△ 201.2	33.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 4. 16 ~ 2025. 4. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、米国の景気および関税懸念により下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や海外の AI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しましたが、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となり、4月に米国の関税引き上げの発表を受け、下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

当ファンドの運用方針に基づき、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの2倍程度逆となることをめざして運用を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 4. 16 ~ 2025. 4. 15)

当ファンド

わが国の株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額の 2 倍程度となるよう調整しました。また、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券への投資も行いました。

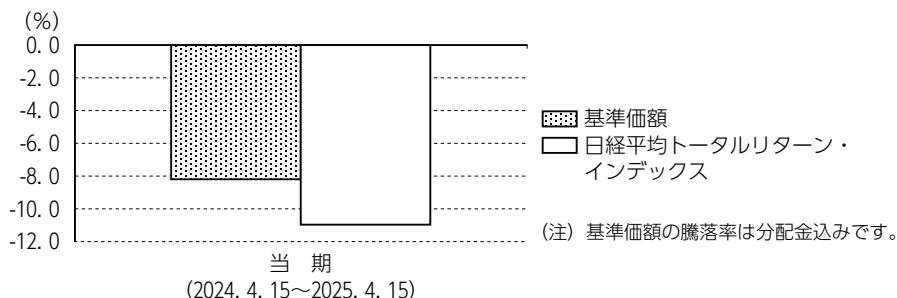
ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2024年 4 月 16日 ～2025年 4 月 15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の 2 倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きの 2 倍程度逆となることをめざして運用を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性及び資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

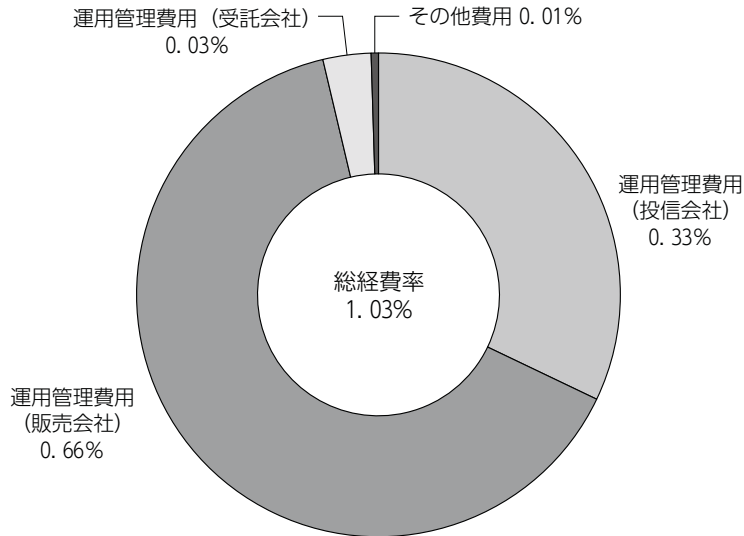
項 目	当 期 (2024. 4. 16～2025. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	1. 022%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3, 267円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0. 330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0. 660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 048	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0. 048)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	1. 076	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年 4月16日から2025年 4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	999, 900	1, 000, 000	1, 899, 021	1, 900, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2024年 4月16日から2025年 4月15日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内株式	日経平均		—	—	61, 333	65, 380	—	4, 913	△ 194

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年 4月16日から2025年 4月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	65, 380	60, 524	92. 6	61, 333	57, 286	93. 4
コール・ローン	357, 570	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年 4月16日から2025年 4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	1, 875千円
うち利害関係人への支払額(B)	1, 746千円
(B)／(A)	93. 1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2, 217, 601	1, 318, 480	1, 320, 326

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2025年 4月15日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,320,326	45.6
コール・ローン等、その他	1,574,729	54.4
投資信託財産総額	2,895,055	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 4月15日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	2,817,146,783円
コール・ローン等	952,291,230
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	1,320,326,551
未収入金	9,246,700
差入委託証拠金	535,282,302
(B) 負債	374,493,347
未払金	194,748,650
未払解約金	161,564,660
未払信託報酬	18,082,895
その他未払費用	97,142
(C) 純資産総額 (A－B)	2,442,653,436
元本	7,294,381,200
次期繰越損益金	△ 4,851,727,764
(D) 受益権総口数	7,294,381,200口
1万口当り基準価額 (C／D)	3,349円

* 期首における元本額は12,344,932,797円、当作成期間中における追加設定元本額は30,150,621,093円、同解約元本額は35,201,172,690円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は3,349円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,851,727,764円です。

■損益の状況

当期 自2024年 4月16日 至2025年 4月15日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,058,490円
受取利息	2,058,490
(B) 有価証券売買損益	1,274,506
売買益	2,791,124
売買損	△ 1,516,618
(C) 先物取引等損益	120,219,099
取引益	2,283,075,839
取引損	△ 2,162,856,740
(D) 信託報酬等	△ 39,711,549
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	83,840,546
(F) 前期繰越損益金	△ 79,537,493
(G) 追加信託差損益金	△ 4,856,030,817
(配当等相当額)	(△ 1,447,457)
(売買損益相当額)	(△ 4,854,583,360)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 4,851,727,764
次期繰越損益金 (H)	△ 4,851,727,764
追加信託差損益金	△ 4,856,030,817
(配当等相当額)	(△ 1,447,457)
(売買損益相当額)	(△ 4,854,583,360)
分配準備積立金	4,303,053

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,395,307円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,907,746
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,303,053
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	4,303,053
(h) 受益権総口数	7,294,381,200口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ブルベア・マネー・ポートフォリオ 6

設定以来の運用実績

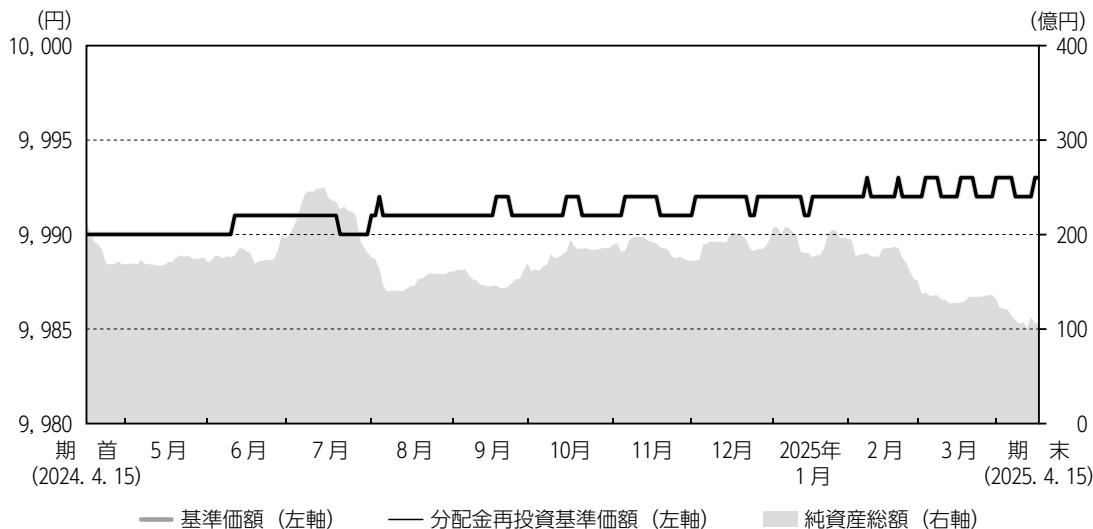
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
1 期末 (2022年 4 月15日)	9,997	0	△ 0.0	—	17,087
2 期末 (2023年 4 月17日)	9,994	0	△ 0.0	—	23,460
3 期末 (2024年 4 月15日)	9,990	0	△ 0.0	58.5	21,003
4 期末 (2025年 4 月15日)	9,993	0	0.0	61.3	10,691

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは「ダイワ・ブルベア・ファンド 6」を構成するファンドのスイッチング資金を一時滞留させる受け皿としての役割をもったファンドであり、円建ての債券を中心に安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：9,990円

期 末：9,993円（分配金 0 円）

騰落率：0.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

短期金利が低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年 4 月15日	円 9, 990	% —	% 58. 5
4 月末	9, 990	0. 0	82. 0
5 月末	9, 990	0. 0	70. 6
6 月末	9, 991	0. 0	56. 1
7 月末	9, 991	0. 0	71. 5
8 月末	9, 991	0. 0	83. 6
9 月末	9, 991	0. 0	57. 9
10月末	9, 991	0. 0	56. 2
11月末	9, 991	0. 0	56. 5
12月末	9, 992	0. 0	69. 4
2025年 1 月末	9, 992	0. 0	70. 1
2 月末	9, 992	0. 0	61. 1
3 月末	9, 993	0. 0	61. 4
(期 末) 2025年 4 月15日	9, 993	0. 0	61. 3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 4. 16 ~ 2025. 4. 15)

国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 4. 16 ~ 2025. 4. 15)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2024年 4 月16日 ～2025年 4 月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

 今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

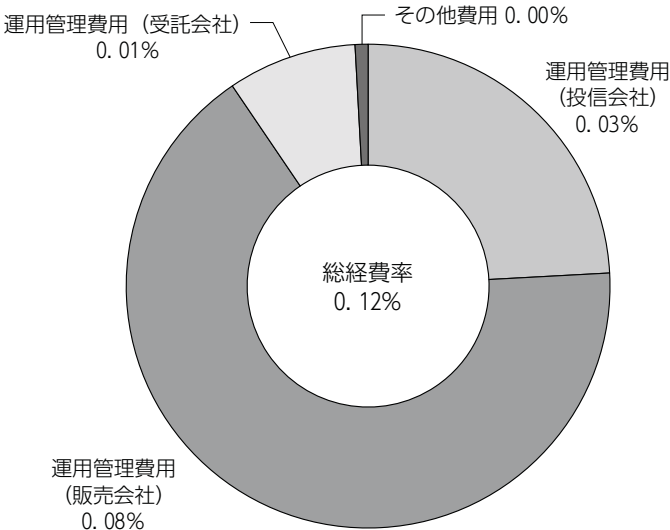
項 目	当 期 (2024. 4. 16～2025. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	12円	0. 115%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 991円です。
(投 信 会 社)	(3)	(0. 028)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0. 077)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 010)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0. 116	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.12%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年 4月16日から2025年 4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	38, 271, 935	38, 287, 830	48, 605, 696	48, 629, 366

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	20, 957, 463	10, 623, 701	10, 638, 574

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	10, 638, 574	92. 0
コール・ローン等、その他	928, 788	8. 0
投資信託財産総額	11, 567, 363	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11, 567, 363, 658円
コール・ローン等	928, 788, 725
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	10, 638, 574, 933
(B) 負債	875, 400, 806
未払解約金	860, 532, 301
未払信託報酬	14, 821, 133
その他未払費用	47, 372
(C) 純資産総額 (A－B)	10, 691, 962, 852
元本	10, 699, 557, 684
次期繰越損益金	△ 7, 594, 832
(D) 受益権総口数	10, 699, 557, 684口
1万口当り基準価額 (C／D)	9, 993円

* 期首における元本額は21, 023, 746, 231円、当作成期間中における追加設定元本額は61, 624, 970, 009円、同解約元本額は71, 949, 158, 556円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 993円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7, 594, 832円です。

■損益の状況

当期 自2024年 4月16日 至2025年 4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1, 053, 761円
受取利息	1, 053, 761
(B) 有価証券売買損益	20, 351, 456
売買益	22, 585, 130
売買損	△ 2, 233, 674
(C) 信託報酬等	△ 20, 238, 950
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1, 166, 267
(E) 前期繰越損益金	△ 27, 163
(F) 追加信託差損益金	△ 8, 733, 936
(配当等相当額)	(7, 780, 849)
(売買損益相当額)	(△ 16, 514, 785)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 7, 594, 832
次期繰越損益金 (G)	△ 7, 594, 832
追加信託差損益金	△ 8, 733, 936
(配当等相当額)	(7, 780, 849)
(売買損益相当額)	(△ 16, 514, 785)
分配準備積立金	1, 139, 104

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	812,641円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	258,725
(c) 収益調整金	7,780,849
(d) 分配準備積立金	67,738
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	8,919,953
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	8,919,953
(h) 受益権総口数	10,699,557,684口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・ブルベア・ファンド6）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年4月15日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1239国庫短期証券 2024/9/24	69,999,650	1231国庫短期証券 2025/5/20	32,086,550
1258国庫短期証券 2024/12/23	53,294,723		
1277国庫短期証券 2025/3/31	43,884,327		
1266国庫短期証券 2025/2/10	41,398,758		
1231国庫短期証券 2025/5/20	39,942,240		
1296国庫短期証券 2025/6/30	35,369,131		
1286国庫短期証券 2025/5/12	22,682,339		
1232国庫短期証券 2024/8/19	11,999,832		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年4月15日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（106,939,885千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	2025年4月15日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 66,000,000	千円 65,967,662	% 61.6	% —	% —	% —	% 61.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年 4 月15日現在						
区 分		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券			%	千円	千円	
		1286国庫短期証券	—	22, 700, 000	22, 694, 760	2025/05/12
		1231国庫短期証券	—	7, 900, 000	7, 898, 683	2025/05/20
		1296国庫短期証券	—	35, 400, 000	35, 374, 219	2025/06/30
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		66, 000, 000	65, 967, 662	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

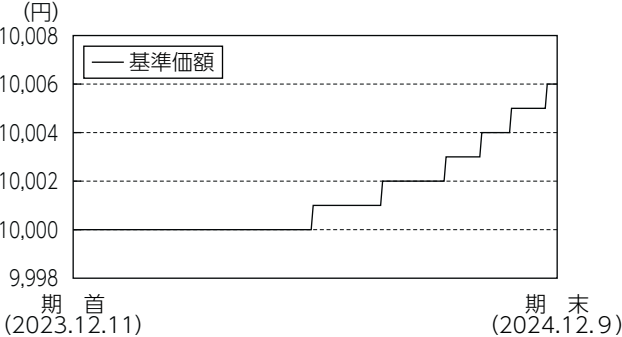
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2023年12月11日	10,000	—	—
12月末	10,000	0.0	—
2024年1月末	10,000	0.0	—
2月末	10,000	0.0	—
3月末	10,000	0.0	55.3
4月末	10,000	0.0	82.1
5月末	10,000	0.0	68.9
6月末	10,001	0.0	55.2
7月末	10,002	0.0	69.8
8月末	10,002	0.0	84.0
9月末	10,003	0.0	58.2
10月末	10,004	0.0	56.5
11月末	10,005	0.1	56.7
(期末)2024年12月9日	10,006	0.1	56.2

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,000円 期末：10,006円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
	346,632,363	— (212,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1219国庫短期証券 2024/6/24	129,997,160		
1239国庫短期証券 2024/9/24	69,999,650		
1258国庫短期証券 2024/12/23	53,294,723		
1266国庫短期証券 2025/2/10	41,398,758		
1231国庫短期証券 2025/5/20	39,942,240		
1232国庫短期証券 2024/8/19	11,999,832		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当		期		末		
区分	額面金額	評価額	組入比率	うち88格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	134,700,000	134,670,523	56.2	—	—	—	56.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1258国庫短期証券	%	千円 53,300,000	千円 53,299,179	2024/12/23
	1266国庫短期証券	—	41,400,000	41,399,193	2025/02/10
	1231国庫短期証券	—	40,000,000	39,972,151	2025/05/20
	合計	3銘柄	134,700,000	134,670,523	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	当	期	末
	評価額	比率	率
公社債	千円 134,670,523	% 56.2	
コール・ローン等、その他	104,892,215	43.8	
投資信託財産総額	239,562,739	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	239,562,739,179円		
コール・ローン等	104,892,215,443		
公社債(評価額)	134,670,523,736		
(B) 負債	—		
(C) 純資産総額(A－B)	239,562,739,179		
元本	239,423,796,545		
次期繰越損益金	138,942,634		
(D) 受益権総口数	239,423,796,545口		
1万口当り基準価額(C／D)	10,006円		

* 期首における元本額は223,366,515,143円、当作成期間中における追加設定元本額は379,388,372,711円、同解約元本額は363,331,091,309円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボットク　1,268円
 ダイワ/ミレアセット・インド株式ファンド　－インドの匠－　1,270円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり）　998円
 ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジなし）　998円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボットク（為替ヘッジあり）　1,849円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　1,985円
 －ロボットク（年1回）－（為替ヘッジあり）
 iFreeレバレッジ　S&P500　12,280,562,264円
 iFreeレバレッジ　NASDAQ100　161,414,548,329円
 クリーンテック株式ファンド（資産成長型）　1,802円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボットク（毎月決算/予想分配金提示型）　999円
 世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし/資産成長型）　1,501円
 iFreeETF　日経平均レバレッジ・インデックス　4,967,255,494円
 iFreeETF　日経平均ダブルインバース・インデックス　3,734,014,700円
 iFreeETF　TOPIXレバレッジ（2倍）指数　1,515,998,588円
 iFreeETF　TOPIXダブルインバース（－2倍）指数　801,214,702円
 iFreeETF　日経平均インバース・インデックス　5,058,763,299円
 iFreeETF　TOPIXインバース（－1倍）指数　10,715,235,502円
 iFreeETF　JPX日経400ダブルインバース・インデックス　64,927,071円
 iFreeETF　S&P500レバレッジ　876,757,771円
 iFreeETF　S&P500インバース　2,731,982,925円
 ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　－SLトレード－　5,039,566円
 ブルベア・マネー・ポートフォリオ6　19,181,134,074円
 ブル3倍日本株ポートフォリオ6　14,137,732,019円
 ベア2倍日本株ポートフォリオ6　1,917,701,692円
 ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ　20,903,964円
 ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）　997円
 ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）　997円
 ダイワ/ミレアセット垂細亜株式ファンド　1,148円
 通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）モドル・コース　1,833円
 通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・リアル・コース　1,788円
 通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース　1,751円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボットク（年1回）－　1,588円
 ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド　1,813円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,466,211円
受取利息	108,064,601
支払利息	△ 6,598,390
(B) 有価証券売買損益	118
売買益	118
(C) 当期損益金(A + B)	101,466,329
(D) 前期繰越損益金	2,910,485
(E) 解約差損益金	△ 35,737,142
(F) 追加信託差損益金	70,302,962
(G) 合計(C + D + E + F)	138,942,634
次期繰越損益金(G)	138,942,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。